

平成 23 年 12 月 15 日

平成 23 年度国立大学図書館協会海外派遣事業 参加報告書

福島大学附属図書館

芦原 ひろみ

このたび、平成 23 年度国立大学図書館協会海外派遣事業により、米国の図書館を調査訪問し調査を行ったことを以下に報告する。なお、本調査研究は、東北大学附属図書館の村上康子氏と共同で行った。

1 . 調査研究テーマ

「米国大学図書館におけるリスクマネジメントについて

～ 自然災害、犯罪、テロ、戦争、原発事故（放射能汚染）への対応策 ～」

2 . 訪問期間 : 平成 23 年 11 月 17 日（木）～11 月 24 日（木）

3 . 訪問先 / 対応者

(1) Columbia University <11/17>

(Library) / Ms. Sachie Noguchi, Ms. Alexis Hagadorn and Ms. Vasare Rastonis

(Department of Public Safety) / Mr. James F. McShane

(2) Pennsylvania University <11/18>

/ Mr. Ian Bogus and Ms. Barbara Bernoff Cavanaugh

(3) Boston Public Library <11/20>

/ Ms. Susan L. Glover and Mr. Stuart Walker

(4) Simmons College <11/20>

/ Ms. Daphne Harrington, Ms. Michele Valerie Cloonan, Mr. Sean T. Collins,

Mr. Tucker Husband and Mr. Michael J. Dolan

(5) Harvard Medical School (Countway Library) <11/20>

/ Ms. Joshua Parker, Ms. Elizabeth Eggleston and Ms. Susan Tournas

(6) Harvard University <11/21>

(Houghton Library) / Mr. Dennis Marnon and Ms. Caries McGinnis

(Reischauer Institute of Japanese Studies)

/ Ms. Kazuko Sakaguchi, Mr. Andrew Gordon, Mr. Ted Gilman, Mr. Eric G.

Dinmore and Mr. Konrad M. Lawson

(Weissman Preservation Center)

/ Ms. Jane Hedberg, Dr. Franziska Frey, Ms. Debra Cuoco and Ms. Elizabeth

A. Walters

4 . 調査研究の概要

米国では、1966年のフローレンス(フィレンツェ)大洪水の後、資料の修復に関する技術が確立し、さらに9.11の同時多発テロ以降は、特にニューヨークにおいて、あらゆる災害へ対応するためのリスクマネジメントが進んでいる。

今回の調査では、9.11テロを経験したニューヨークのコロンビア大学、災害の比較的小さいペンシルバニア大学、周辺に小規模機関が集結するシモンズ大学、大洪水を経験したボストン公共図書館、巨大な組織を持つケンブリッジ地区のハーバード大学等を訪問し、各々がその地域性や組織の規模、さらに蔵書内容などに応じて災害対策を講じており、人命を第一に大学内や他機関などとの協力体制を整えていることや、災害時の資料救済方法についてもマニュアル等を整備していることが窺えた。

今回の訪問では、それらの情報の他様々な資料もいただくことができ、日本における今後の災害対策を考えるにあたって、参考になるものと思われる。

また、事前に東日本大震災に関わる資料とレポートを提出し、現地(ペンシルバニア大学、シモンズ大学、ハーバード大学)でプレゼンテーションを行い、東北大学附属図書館及び福島大学附属図書館の状況を伝える機会を得ることもできた。

- ・東北大学レポート <http://ir.library.tohoku.ac.jp/re/handle/10097/51183>
- ・福島大学レポート <http://hdl.handle.net/10270/3531>

なお、当初は3機関の訪問としていたが、ご同行いただいた柳澤輝行教授(東北大学附属図書館副館長)や坂口和子氏(ハーバード大学ライシャワー日本研究所)、野口幸生氏(コロンビア大学C.V.スター東アジア図書館)のご尽力により、複数の図書館及び図書館以外の各災害対策関係者との会談が可能となり、内容の充実した調査を行うことができた。

詳細については、「大学図書館研究」へ投稿予定である。